

主観的幸福感と関係人口：ネットワーク分析からのアプローチ*

近藤恵介†

(経済産業研究所&神戸大学)

要旨

本研究では、関係人口の概念について、ネットワーク分析の観点から新たな政策評価の枠組みを提案する。急速な人口減少に直面する日本において、政府は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2019年12月閣議決定)より、地方創生の新たな取り組みとして、「関係人口の創出・拡大」に関する様々な政策に取り組んできた。本研究では、地域と個人のつながりを表すネットワークより、地域にとってどれだけの個人とつながっているのかが「関係人口」、個人にとってどれだけの地域とつながっているのかが「関係地域」として整理できることを示す。そして、人々が複数の関係地域を持つこと(つまり、人々が複数の地域の関係人口になること)によって、より主観的幸福感の高い人生を過ごせるのかを統計的に検証する。人々のこれまでの居住歴を含む個票データから関係地域の変数を作成し分析を行った結果、人生において多様な地域で居住経験を持っている人々は、相対的に主観的幸福感の高い生き方につながっていることが示唆される。

JEL classification: I31, R23, R58, Z38

Keywords: 主観的幸福感、生活満足度、関係人口、ネットワーク分析、地方創生、移住

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本論文の執筆にあたり、安橋正人、大塚啓二郎、佐分利応貴、富浦英一、中田大悟、橋野知子、橋口義彦、浜口伸明、福味敦、村上義道の各氏および神戸大学研究会、RIETI DP 検討会の参加者より有益なコメントを頂いた。ここに感謝の意を表したい。当然のことながら、残りうる誤りは筆者によるものである。本研究は、経済産業研究所で実施した「革新創発プラットフォームとしての地域経済」プロジェクトの研究成果である。本研究は、JSPS 科研費 23K01348 の助成を受けている。

† Corresponding Author. 独立行政法人経済産業研究所・上席研究員、神戸大学経済経営研究所・准教授
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省別館 11 階
E-mail: kondo-keisuke@rieti.go.jp